

## ②板柳町立小学校統合について

### 1 はじめに

板柳町教育委員会は、令和3年1月20日の定例会において、平成26年3月26日付け「板柳町立小学校適正規模・適正配置等検討委員会報告」を踏まえ、一部見直しも含めながら、町における将来の小学校の在り方について以下のとおりとすることとした。

### 2 規模について

現在4校ある小学校を1校に統合する。

#### その理由

少子化が急速に進んでいることから、今後、小幅な統合を行ったにしても、学年単学級が増え、クラス替えができない状況に陥る。

児童の社会性を育むとともに児童の個性の伸長を図る教育環境の実現を目指したい。※別紙1

### 3 統合小学校建設場所について

板柳中学校敷地に隣接した土地に統合小学校を建設し、小中連携を図ることとする。

#### その理由

小学校1校、中学校1校になる利点を活かし、小学校と中学校の連携を強化し、互いの情報交換や交流を通じ、小学校教育から中学校教育への円滑な接続を図りながら、児童生徒に「生きる力」を育むため学校教育の実現を目指したい。

※別紙2

### 4 統合小学校開校時期について

可能な限り早期に開校させたい。

#### その理由

4小学校のうち、3校が校舎、体育館等の劣化が進んでおり、大規模改修の時期を迎えていることから、統合小学校を建設するのが望ましい。※別紙3

### 5 その他

板柳町立小学校統合整備検討委員会を設置する。

#### その理由

小学校の統合のために必要な調査及び検討を行う。

## ・ 5年後の管内小学校児童数の推移（令和2年4月1日現在）

北小学校	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	計	R2比較
R 2 年度	21人	28人	36人	20人	34人	48人	187人	
R 7 年度	31人	24人	29人	30人	26人	21人	161人	86%

南小学校	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	計	R2比較
R 2 年度	28人	24人	31人	30人	40人	34人	187人	
R 7 年度	18人	20人	24人	36人	23人	28人	149人	80%

小阿弥小学校	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	計	R2比較
R 2 年度	25人	9人	12人	20人	14人	18人	98人	
R 7 年度	12人	14人	12人	16人	16人	25人	95人	97%

東小学校	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	計	R2比較
R 2 年度	8人	10人	10人	9人	6人	14人	57人	
R 7 年度	13人	6人	8人	10人	8人	8人	53人	93%

小学校計	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	計	R2比較
R 2 年度	82人	71人	89人	79人	94人	114人	529人	
R 7 年度	74人	64人	73人	92人	73人	82人	458人	
減少数	-8人	-7人	-16人	13人	-21人	-32人	-71人	87%

※令和7年度の学級数（現行）

（令和3年度学級編制基準より、1学年35人・2学年以上40人）

	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	計
R 7 年度	3学級	2学級	2学級	3学級	2学級	3学級	15学級

※令和7年度の学級数（文部科学省改正案が令和3年2月2日閣議決定）

（令和7年度学級編制基準より、全学年35人）

	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	計
R 7 年度	3学級	2学級	3学級	3学級	3学級	3学級	17学級

## 「小中連携教育」・「小中一貫教育」について

- 「小中連携教育」とは  
小学校及び中学校が、互いに情報交換や交流を行うことを通じて、小学校から中学校への円滑な接続を目指す様々な教育をいう。
  - ・連携や情報交換等を行い、小中各校の教育活動に取り入れていく。
  - ・交流授業や合同行事等の交流活動を展開する。
  
- 「小中一貫教育」とは  
小中連携教育のうち、小学校及び中学校が、目指す子ども像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す教育をいう。
  - ・9年間を、ひとまとまりと捉えた学校目標を設定する。
  - ・9年間の系統性を整理した小中一貫の教育課程を作成する。
  - ・9年間を見通した学習・生活規律を設定する。
  
- 「小中連携教育」「小中一貫教育」の導入にあたって  
[期待される「成果」]
  - ①小中間の連携・協力体制が構築され、系統性のある教育活動が展開される。
  - ②教員が小中学生の両方を観察でき、具体的な学力の状況把握ができる。
  - ③交流授業や出前授業等による特色ある教育活動を実施できる。
  - ④小学校高学年における教科担任制による専科指導を工夫できる。
  - ⑤中一ギャップや不登校の減少が期待できる。
  - ⑥学校行事や集会活動、部活動等への相互参加が可能となる。
  - ⑦教職員間の意見交換を通して、相互の意識改革や指導技術の向上が図られる。
  
- 「小中一貫教育」のデメリット
  - ①小中一貫教育は、働き方改革が求められている中で、小中学校間で計画された教育課程の進捗状況等を確認するための会議時間がふえることで、教職員の負担が増える。
  - ②小中一貫教育は、通常とは異なる教育課程が編成されるため、他校間での転入出があった場合に学習進度や学習内容に違いが生じ、混乱を招く恐れがある。
  - ③小学校では45分、中学校では50分という一単位時間の違いがあり、日課表編成や教育活動の困難さが予想される。
  - ④小中一貫教育を推進するためには、小中学校の仕組みや計画等に通じ、指導助言や調整役を務めることができる指導主事等の人材が必要である。
  - ⑤その他に、コロナ渦で正常な教育活動が十分に実施できないでいる状況や、新学習指導要領に準拠した教育課程を編成・実施していかなければならないという今日的状況を鑑み、将来的には小中一貫教育を視野に置きつつも、当面は、穏やかで弾力的な小中連携教育を推進することが妥当であると考えられる。

## 1. 各小学校の経過年数及び劣化状況について

校名	用途	建築年月	構造	階数	経過年数	劣化状況			備考
						屋根	外壁	内部	
板柳北小学校	校舎	S59.3	RC	3	36	D	D	B	A: 概ね良好
	体育館	S59.7	S	1	36	C	C	B	B: 部分的に劣化
板柳南小学校	校舎	S59.3	RC	3	36	D	D	B	C: 広範囲に劣化
	体育館	S59.7	S	1	36	C	C	B	D: 早急に対応が必要
小阿弥小学校	校舎	S53.6	RC	3	42	C	D	C	
	体育館	H23.3	SRC	1	9	A	B	A	
板柳東小学校	校舎	H13.3	RC	2	19	A	B	A	
	体育館	H13.3	R	2	19	B	B	A	

## 2. 修繕計画について

(単位:千円)

校名	用途	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	計	合計
板柳北小学校	校舎・体育館					設計等	改修工事	改修工事	181,639	584,413
						8,737	72,809	100,093		
板柳南小学校	校舎・体育館			設計等	改修工事	改修工事			177,326	
				8,639	71,986	96,701				
小阿弥小学校	校舎	設計等	改修工事	改修工事					225,448	
		12,762	106,343	106,343						